

海外における安全リスクへの対応体制の再強化

～紛争、テロなどの政治・社会リスクに対して、本が行う安全対策と危機管理の基本と見直し～

- 日 時 ■ 2016年 6月7日(火) 10:00～12:00
- 会 場 ■ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)
- 講 師 ■ NPO法人海外安全・危機管理の会 代表 長谷川 善郎 氏
(元・伊藤忠商事(株) 海外安全対策室長)

【講師紹介】1971年伊藤忠商事(株)入社、アルジェリア、エジプトに駐在、欧州・CIS室長、海外安全対策室長を経て、2010年同社退職。2010年-13年(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ顧問。2014年NPO法人海外安全・危機管理の会代表。社外活動：日本規格協会リスクマネジメントシステム規格委員会委員(1998年2月-2000年3月)、同協会ISOリスクマネジメント規格国内ワーキング・グループ委員(2007年6月-10年3月)、日本在外企業協会海外安全部会長(2005年5月-2008年4月)。

◆ 開催にあたって

近年、国際テロの脅威は拡大しつつあり、グローバル化を進める日本企業においてもその脅威とは無縁ではありません。2013年のアルジェリアにおける邦人拘束事件以後、日本企業においても危機管理体制の構築が推し進められてきましたが、有事の際に対策が有効に働くためには、日ごろからの見直し、再強化を通じたPDCAサイクルを回すことが極めて重要です。

本セミナーでは、海外における安全リスクに対して、本社サイドとしてどのような体制構築が必要なのかを確認するとともに、定期的な点検を行い、再強化する際のポイントについて解説します。また、欧米企業における危機管理体制を参考事例として紹介するとともに、危機発生時に本がどのような対応をすべきかについても解説します。

《プログラムは裏面をご覧ください》

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	16,200円 本体価格 15,000円
一般	19,440円 本体価格 18,000円

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。
- お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当：倉島 E-mail: kurashima@bri.or.jp
 〒102-0083
 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31MT ビル 2F
 TEL 03-5215-3515 FAX 03-5215-0951

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

- *当会ホームページ(<http://www.bri.or.jp>)からもお申込みいただけます。
- *FAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

161152-0309	※	2016.6.7	
申込書	海外における安全リスクへの体制の再強化と危機発生時の本社対応		
会社名	フリガナ		
住所	〒		
ご氏名	フリガナ	所属	役職
TEL	FAX		
E-mail			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

海外における安全リスクへの対応体制の再強化

6月7日(火)

● プログラム ●

10:00

1. 海外における安全・危機管理をめぐる現状とリスク
 - 1) 紛争、テロをめぐる情勢
 - 2) 海外安全・危機管理の対象リスク
 - 3) 危機管理対策を怠ることによる法的リスク

2. 海外安全・危機管理への日ごろの取り組みと体制構築の基本
 - 1) 全社方針の設定と運用のポイント
 - 2) 推進体制の確立と運用のポイント
 - 3) 行動計画の策定
 - 4) 緊急本部の設置手順と留意点
 - 5) 情報収集の方法
 - 6) マニュアルの策定方法
 - 7) 行動計画の実施

3. 安全リスクへの体制の再強化のポイント
 - 1) リスクコミュニケーション
 - 2) 研修、模擬訓練の実施
 - 3) セキュリティ調査
 - 4) 重要情報の管理
 - 5) 情報ネットワーク
 - 6) 出張者安全管理、安否確認のシステム化
 - 7) 危機に備えた対策
 - 8) 点検と是正措置、ISO 22301、ISO 22320 を活用した再チェック
 - 9) 経営層による見直し、PDCAを回すことの重要性

4. 海外企業での体制事例
 - 1) 欧米企業における現在のリスク管理の傾向
 - 2) 日本との比較から見る学ぶべき点

5. 危機発生時の本社の対応
 - 1) 安否確認
 - 2) 状況把握
 - 3) 緊急対策本部の機能発揮
 - 4) 緊急避難方法
 - 5) 外務省、在外公館との連絡
 - 6) 広報対応
 - 7) 社外アドバイザーの活用

12:00